

意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

女性デジタル人材の育成を強力に推進するための 支援を求める意見書

女性デジタル人材の育成は、女性の経済的自立や、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要です。よって、国会および政府に対し、その育成を強力に推進するため、下記の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①現時点では取り組み事例が全国的に少ないため、女性デジタル人材育成プランの遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を積極的に発信すること。
- ②テレワークによるデジタル分野の就労は、場所的制約に左右されないことから、テレワーク可能な企業の斡旋・紹介について、全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- ③全国どこに住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労できるよう、サポートを受けながらOJTなどによる実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- ④テレワークの定着・促進に向け、全国的な導入支援体制を速やかに整備すること。
- ⑤女性デジタル人材育成プランの着実な遂行のため、十分な予算を確保すること。

すべての子どもに豊かな学びを保障する 高校教育を求める意見書

道内における公立高校の統廃合が一層進むことが懸念されている中、希望する全ての子どもに豊かな学びを保障していくために、北海道教育委員会に対し、下記の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①全ての道内公立高校の学級定員に、少人数学級を取り入れること。
- ②教育の機会均等を保障するため、「高等学校生徒遠距離通学費等補助制度」の5年間の年限を撤廃するとともに、もともと高校がない市町村から高校へ進学する子どもたちも制度の対象とすること。
- ③障がいのあるなしにかかわらず、希望する全ての子どもが地元の高校へ通うことのできる後期中等教育を保障すること。

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。